の住所地」が埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の欄の数を合算した数を控除した数を当該都道府県の日本人住民基本台帳登載人口で除して得た数に1,000を乗じて得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいう。以下この表の都道府県の項において同じ。）の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

m　平成29年から令和元年までの各年における東京圏転出入人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。）

算式Ⅲ

L＝41.07×（o－n）－2.10

算式Ⅲの符号

n　平成7年から平成9年までの各年における自団体内進学率（学校基本調査における「13　出身高校の所在地県別大学入学者数」の表頭「出身高校の所在地」が当該都道府県の数のうち表側「計」の欄の数を表側が当該都道府県の数で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいう。以下この表の都道府県の項において同じ。）の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

o　平成29年から令和元年までの各年における自団体内進学率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

M　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。）

算式Ⅳ

M＝16.47×（q－p）＋1.34

算式Ⅳの符号

p　平成24年から平成26年までの各年における自団体内就職者割合（雇用動向調査における「第22表　職歴、都道府県、性別県内移動入職者数、他県からの流入者数及び他県への流出者数」の表頭「男女計」の「県内移動」及び「他県への流出」の計の数を合計した数を表頭「男女計」の「県内移動」数で除して得た数（小数

m　平成28年から平成30年までの各年における転入者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。）

算式Ⅲ

L＝－2.51×（o－n）－3.77

算式Ⅲの符号

n　平成18年から平成20年までの各年における転出者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

o　平成28年から平成30年までの各年における転出者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）